

# 洛西平和ネット

発行2018年1月29日  
事務局 TEL・FAX  
075-874-4876  
あなたも憲法九条  
を守る運動に参加し  
てください。  
西京九条の会連絡会HP  
9zyo.com

## を署名する3千万人守れ憲法

### 戦争する国にはさせない

明治150年と宣伝されていますが、明治から昭和にかけては戦争に次ぐ戦争の歴史でした。日清・日露・そして第二次世界大戦へ、その痛苦の反省からつくられたのが今の憲法では無かったでしょうか。安倍総理は通常国会で憲法改悪の「発議」を行い「国民投票」で憲法9条の3項に「自衛隊」を明記すると云っています。

#### 自衛隊ありがとう

だから戦争に行かさない 私たちも自衛隊ありがとうと思っています。阪神淡路大震災や東日本・熊本等の災害に頑張ってくれた自衛隊は、命がけで国民の命と暮らしを守ってくれました。その若者を、アメリカの戦争に参加してほしくないのです。北朝鮮の核開発・ミサイル発射は断じて許せませんが、その紛争の当事者はアメリカではありませんか。安倍総理は憲法違反の「集団的自衛権」のために自衛隊を戦争に参加させることを狙っています。戦争は絶対するなと声を上げ、憲法九条を守りましょう。

## 軍事費減らして福祉を増やす

アメリカ言いなりの高い兵器が日本の防衛に役に立つかという議論がされていますが、仮に北朝鮮から複数のミサイルが高浜などの原発や国会議事堂に発射されれば打ち落とすことは困難です。軍事費拡大が国民生活を貧しくしています。

アジアでも中国に次ぐ軍事力を持つ日本です。拡大すれば消費税増税や社会保障削減が進みます。死の商人の利益より国民生活です。

イーシスアシヨア2機	2000億円
オスプレイ17機	3600億円
グローバルホーク3機	1200億円
<b>国民の要求かなえるには</b>	
給付金型奨学金 月3万円	70万人分
	2520億円
生活扶助削減	160億円
保育所新設3000カ所	4500億円
不必要な軍事費減らしましょう	

## 生活奪り軍事予算5兆2千億円

### トランプ言いなり

高額・攻撃型武器購入 国会が始まり、予算案の審議が始まります。

今年の特徴は軍事費が昨年より660億円も増える一方で生活保護費を5%削減で160億円。さらに社会保障費の自然増分を1300億円も減らします。

給与所得控除の引き下げなどでサラリーマンへの増税が1000億円と、国民負担が増えます。



へり空母いずも

### 憲法違反の他国攻撃型武器

新たに購入する武器は他国へミサイル発射が可能なイーシスアシヨア2機2千億円、爆撃できる性能を持つF135ステルス戦闘機。高高度から偵察できる無人偵察機「グローバルホーク」3機1200億円、更にヘリコプター空母「いずも」を改造して、垂直離発着可能なF135Bの搭載の検討と、従来、憲法違反として購入しなかった「敵地攻撃」が出来る装備が目立ちます

しよつちゅう墜落などの事故を起こし、未亡人製造機と呼ばれ、他国は購入しないオスプレイも17機の購入(3600億円)も決めています。昨年末に来日したトランプ大統領の要求に応じた大盤振る舞いです。

# 大企業の利益を労働者に

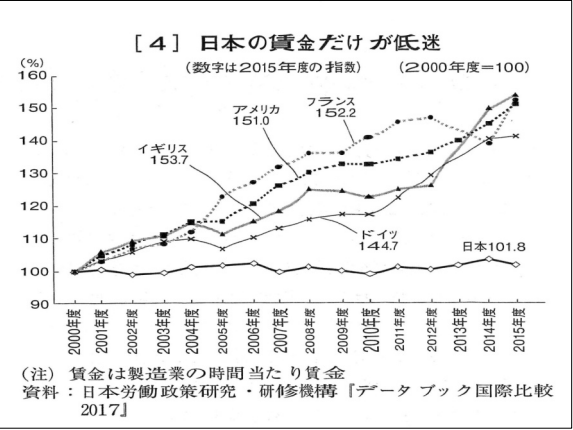
大企業の利益ばかり増えて、主要国の中で賃金が全然上がらない日本です。

消費不況と呼ばれて久しいのですが安倍総理や経団連までもが賃上げの必要性を云っています。

本当にやるのなら歓迎しますが、安倍総理は「働き方改革」などと言いながら残業代ゼロ法案や「フリーランスのすすめ」などと労働者保護とは反対の行動を取っています。

安倍総理は物事をアベコベに云うのがお得意のようす。

**アベコベ辞書**  
 平和安全法制>海外で戦争する戦争法  
 この国を守る>アメリカ言いなりに海外で戦争に参加する。  
 働き方改革>残業規制無し・残業代払わない高度プロフェッショナル制度  
 過労死促進法  
 自由な労働環境>自営になって契約で「労働法」に縛られない  
 フリーランス。死ぬほど働いても自己責任。



貧困を無くすには

ひどい格差で働いている「非正規労働者」特に女性や高齢者の労働条件を改善することです。

最低賃金が東京など大都市は高く地方が低い格差のため、同じ働くのならと都会に行き地方が衰退しています。全国一律の最低賃金にして時給千円、更に1500円を目指し、政府として最低賃金の底上げをただちに図るべきです。

賃金が上がれば消費が増えます。当然、所得税も社会保険料も上がりますが老後の年金給付も上がります。若者は結婚して子育てできる夢が広がります。格差解消と少子化対策の決定打です。

## 内部留保の活用こそ必要

大企業は社会的責任を果たし、中小企業の下請け単金を増やし下請け企業の賃上げに貢献すべきです。

近江商人の「三方よし」のように売り手よし、買い手よし、世間よしの精神が必要です。

左表のように大企業の賃上げはほんのわずかな内部留保の切り崩しで実現できます。

**主要企業の連結内部留保による試算**

企業名	内部留保額 (円)	月2万円・時給150円に要する取り崩し率 (%)	1%による雇用増 (人)
新日鉄住金	2兆5308億	1.36	7700
三菱重工業	1兆6502億	1.91	5020
日立製作所	3兆2768億	3.05	9969
パナソニック	2兆5116億	3.37	7641
ソニー	2兆7096億	1.56	8244
キヤノン	4兆2393億	1.53	12897
日産自動車	5兆8835億	0.85	17900
トヨタ自動車	20兆9659億	0.68	63785
本田技研工業	7兆9861億	0.98	24296
東レ	9214億	1.65	2803
東日本旅客鉄道	3兆966億	0.99	9421
三菱商事	4兆2674億	0.73	12983
N T T ドコモ	5兆3117億	0.22	16160

## ナチスに学べ 危険な緊急事態条項とは

安倍内閣は憲法九条改憲とともに緊急事態条項を「ナチスに学べ」と憲法に書き加えようとしています。

自民党改憲草案の九八条に「緊急事態の宣言」では、緊急事態と閣議決定すれば、憲法や様々な法律を無視して法律と同等の効力を持つ「政令」を自由に公布できてきて財政も、自治体も言いなりになることが出来ます。国民はその指示に従わなければならないようにされ自由も財産も奪われることとなります。

これで安倍政権の完全な「独裁」が完成してしまいます。

政府に反対すれば「共謀罪」で弾圧することが自由にできる「恐怖国家」となることはドイツのナチスがワイマール憲法がありながら、ヒトラーの命令でユダヤ人虐殺を進め戦争を広げた歴史と重なります。



ナチスを批判したチャップリン

## 松本副大臣辞任

通常国会が開催され、早速副大臣が辞任しました。

アメリカ軍のヘリコプターから部品が落下したり緊急着陸する沖縄の実態を追求した日本共産党、志位和夫委員長の質問中「それで何人死んだんだ」とヤジ。国民の命をあまりにも軽視する姿勢は許せません。